



アクセス情報

「茅場町駅」(東京メトロ日比谷線・東西線)

1番出口または3番出口から徒歩約3分

「八丁堀駅」(JR京葉線) B1番出口から徒歩約8分

連絡先

総務部	広報部
TEL 03-3297-2550	TEL 03-3297-2555
FAX 03-3297-2610	FAX 03-3297-2615
国際業務部	産業部
TEL 03-3297-2567	TEL 03-3297-2559
FAX 03-3297-2612	FAX 03-3297-2606
労働部	技術部
TEL 03-3297-2563	TEL 03-3297-2578
FAX 03-3297-2610	FAX 03-3297-2606
環境安全部	化学品管理部
TEL 03-3297-2568	TEL 03-3297-2567
FAX 03-3297-2606	FAX 03-3297-2612
レスポンシブル・ケア推進部	化学製品PL相談センター
TEL 03-3297-2583	TEL 03-3297-2602
FAX 03-3297-2615	FAX 03-3297-2604

「夢・化学-21」委員会 事務局

TEL 03-3297-2555

FAX 03-3297-2615



一般社団法人 日本化学工業協会

〒104-0033 東京都中央区新川一丁目4番1号 住友不動産六甲ビル7階

TEL 03-3297-2555 FAX 03-3297-2615



<https://www.nikkakyo.org/>

本レポートは、環境に配慮した印刷工程と印刷資材を採用しています。省エネルギーの「UV印刷」を採用し、揮発性有機化合物の大気への排出が極めて少ない「NON VOCインク」と、適切に管理された森林からの原料、およびその他の管理された供給源からの原料を含む「FSC®認証紙」を使用しています。

2026年1月発行

日化協アニュアルレポート

ANNUAL REPORT

2025



資料編

本誌は「日化協アニュアルレポート2025」の報告内容を補足するために、日化協の活動に関する様々なデータや取り組みを紹介するデータ集です。「日化協アニュアルレポート2025」と併せてご覧ください。



一般社団法人 日本化学工業協会
Japan Chemical Industry Association

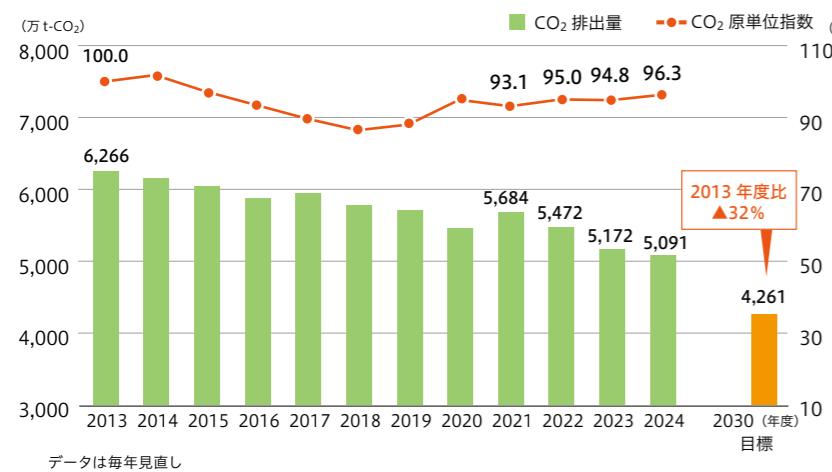


CONTENTS

1-1 環境保全(地球温暖化防止)	1
1-2 環境保全(産業廃棄物削減)	2
1-3 環境保全(大気汚染・水質汚濁防止)	3
1-4 環境保全(化学物質排出削減)	4
1-5 環境保全(環境対策投資)	4
2 保安防災(設備災害への取り組み)	5
3 労働安全衛生	5
4 社会(地域)との対話	6
5 会員の自己評価	6
6 レスponsible・ケア検証	6

1.1 環境保全(地球温暖化防止)

CO₂排出量および原単位指標



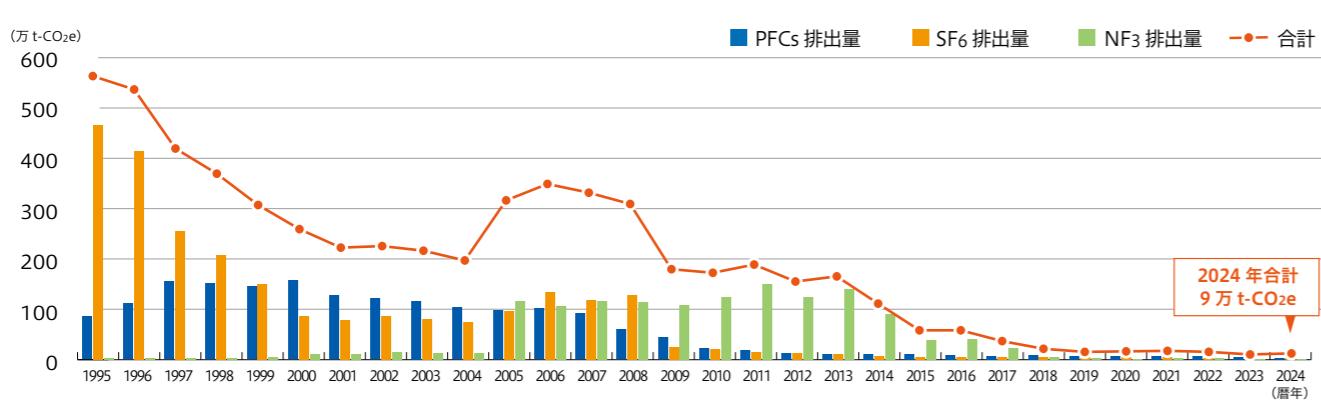
CO₂排出量の推移

2030年度のCO₂削減目標は2013年度(基準年度)比32%削減です。2024年度は2013年度比で1,175万トン(18.8%)削減しています。2023年度比では81万トン(1.6%)削減しています。2030年度削減目標に対する進捗率は58.6%です。2024年度のCO₂排出原単位指標は2013年度比で3.7ポイント改善していますが、2023年度比では1.5ポイント悪化しています。

代替フロン等3ガス(PFCs, SF₆, NF₃)の排出

代替フロン等3ガスの製造時における排出削減に取り組んでいます。3ガスの2024年排出量(CO₂へ換算)は約9万トンとなりました。温暖化係数は、IPCC第5次報告書によるもの(AR5)を使用しています。

製造プロセスで排出されるPFCs, SF₆, NF₃の推移



1

環境保全(産業廃棄物削減)

2021年度以降の循環型社会形成自主行動計画

日化協では、2016年度より日本経団連循環型社会形成自主行動計画に従った目標(2020年度の最終処分量を2000年度比70%程度削減)^{※1}を掲げ、取り組みを進めてきました。一方、産業廃棄物の資源循環利用率が既に100%に近い水準まで進んできたことや、再資源化が難しい廃棄物もあることなどから、2010年以降はほぼ横ばいの状況となっています。また、最終処分量のこれ以上の削減は、エネルギー消費量の増加など、低炭素社会の実現に逆行する場合もあるとの指摘もあります。こうした状況のなかにおいても、経団連としては、循環型社会形成における産業界の最も代表的な指標である「産業廃棄物最終処分量」を「現状水準より増加させない」との考え方のもと、産業界全体の削減目標を掲げて、引き続き削減に取り組むとしています。そこで日化協では、2025年度に向けた目標として、

▶産業廃棄物の最終処分量を17万トン/年以下とする。

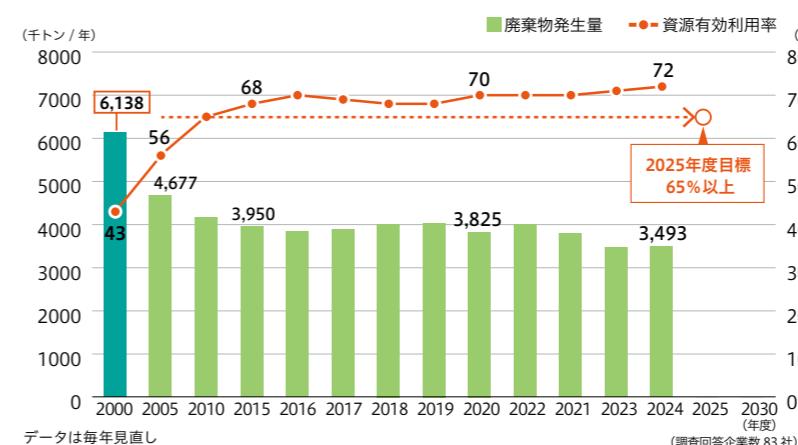
▶資源循環利用率を65%以上とする。

の2点を設定し、基本的に現行水準を維持する方向で活動を続けています。

※1 最終処分量削減率(対2000年度):

$$\frac{2000\text{年度最終処分量} - 2020\text{年度最終処分量}}{2000\text{年度最終処分量}} \approx 70\%$$

産廃発生量と資源有効利用率



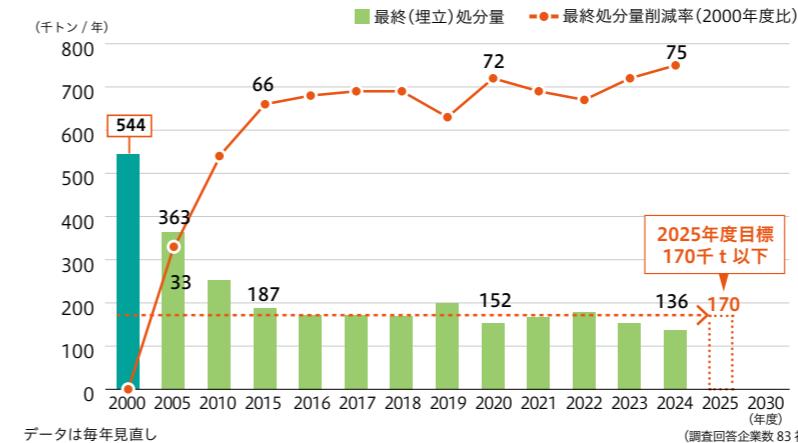
発生量・資源有効利用率^{※2}推移

2024年度の産業廃棄物発生量は3,493千トンで、2023年度比では26千トン増加したものの、基準となる2000年度比で43%削減しました。また、発生量削減に加えて、別の徹底と処理業者との連携による資源循環の促進、さらには再資源化が困難な産廃については、単純焼却ではなく熱回収することで、2024年度の資源有効利用率は72%となり、経団連の循環型社会形成自主行動計画における独自目標(日化協自主目標)である「2025年度において、65%以上にする」^{※2}を大幅に上回りました。

※2 資源有効利用率(熱回収を含む):

$$\frac{\text{同年度の資源有効利用率}}{\text{廃棄物発生量}} \geq 65\%$$

最終処分量と削減率



最終処分量と削減率

2024年度の最終(埋立)処分量は136千トンで2023年度比で約17千トン削減し、基準となる2000年度に対する削減率も75%と3ポイント向上しました。その主な要因は、2023年度に引き続き2024年度も「汚泥」の脱水処理の工程改善や乾燥設備の増強による含水率の削減、処理業者との連携による資源循環の促進などにより、大きく削減されたことが挙げられます。さらに、経団連の循環型社会形成自主行動計画における独自目標(日化協自主目標)である「2025年度において、最終処分量を170千トン以下にする」^{※3}も前倒しで達成しています。今後も産業廃棄物のリデュース、リユース、リサイクル、さらには熱回収による資源循環に努めてまいります。

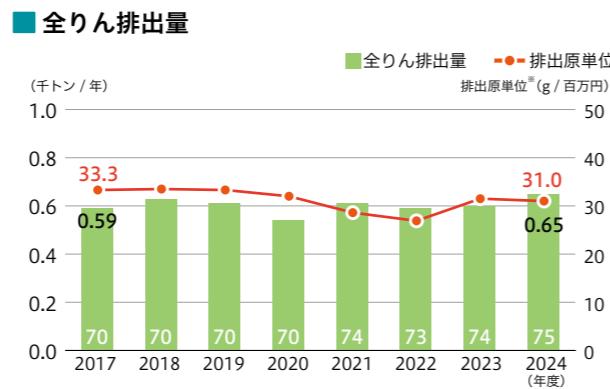
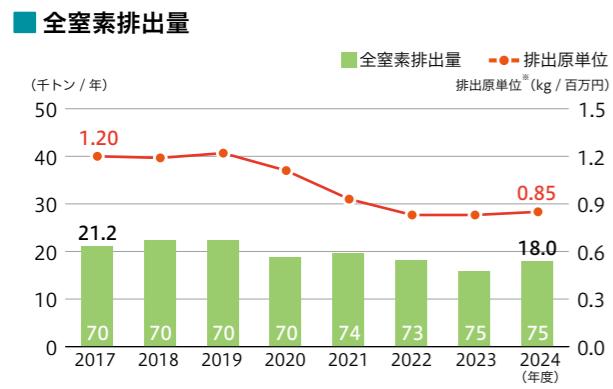
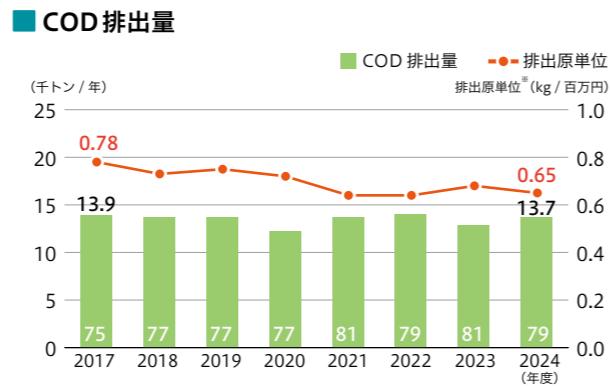
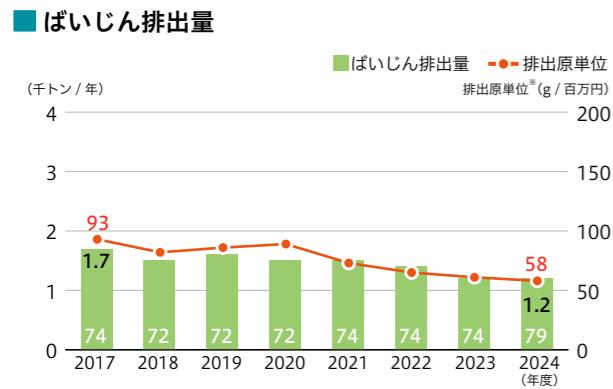
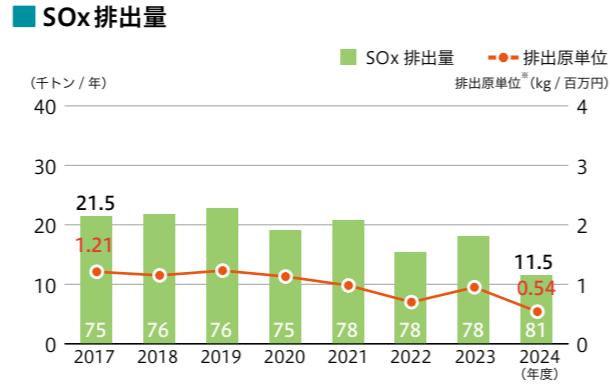
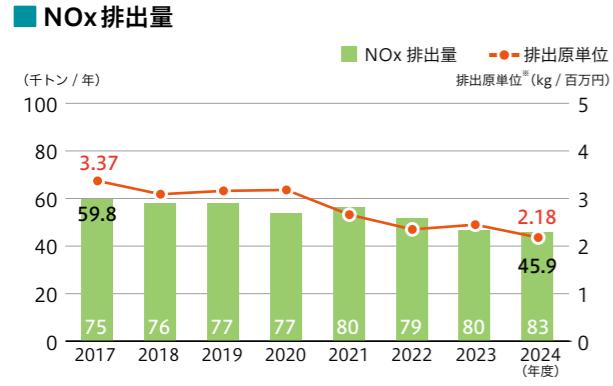
※3 経団連の循環型社会形成自主行動計画における独自目標(日化協自主目標)
②「2025年度において、最終処分量を170千トン以下にする」

項目	2024年度実績	
	2000年度比	前年度比
産業廃棄物発生量	43%削減	横ばい
資源有効利用率	29ポイント向上	横ばい
最終処分量	75%削減	12%削減

1 3 環境保全(大気汚染・水質汚濁防止)

大気汚染・水質汚濁防止

国内化学工業各社は、2000年以降大気汚染物質や水質汚濁物質の排出量を大幅に削減してきました。近年は排出量の減少幅が小さくなっていますが、排出原単位は低下傾向にあります。また会員は法規制値を遵守することは当然として、自治体との協定を遵守するとともに、さらに厳しい自主管理基準を設定して排出量の継続的な削減に取り組んでいます。

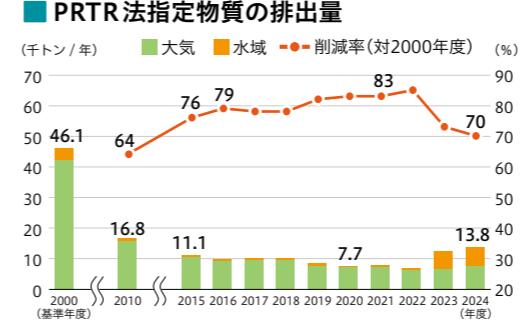


※排出原単位: 売上高100万円当たりの排出量、棒グラフ内下部の数字はデータ提出会社数

1 4 環境保全(化学物質排出削減)

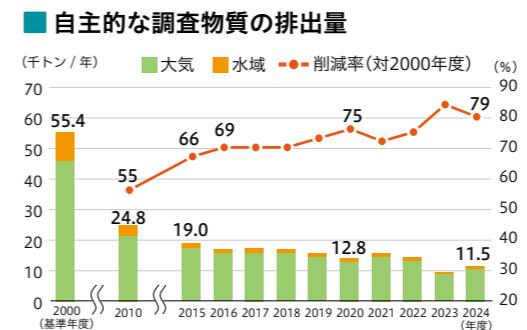
PRTR※1法指定物質の排出量

2024年度のPRTR法指定物質の総排出量は13.8千トンであり、2000年度比で70%、2010年度比で18%削減しており、2025年度自主目標※3を達成しています。但し、2023年度の排出量と比較すると2024年度は1.3千トン増加しました。これは、2023年度の法改正で指定物質数が増え※1、2024年度は各社が排出量の精緻化を進めたためです。排出量の内訳は、大気への排出54%、水域への排出46%、土壌への排出はありませんでした。指定物質数が増えた※1ことにより水域への排出量が2023年度以降増加しています。



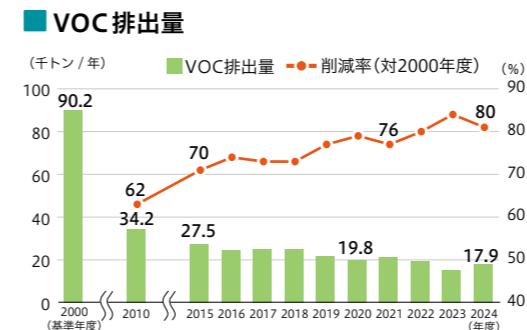
自主的な調査対象物質(注)の排出量

日化協では、独自に自主的調査物質を定め、異なる化学物質の排出削減に取り組んでいます。日化協の自主的調査物質の2024年度の排出量は11.5千トンであり、2000年度比で79%、2010年度比で54%削減しており、2025年度自主目標※3を達成しています。また、2023年度の排出量と比較すると2024年度は1.9千トン増加しました。排出量の内訳は、大気への排出が92%、水域への排出は8%、土壌への排出はありませんでした。



VOC※2排出量

会員は、VOC排出削減のため、使用溶剤の変更、使用量の削減、除害設備の設置およびプロセス改善等、多大な努力を行っています。2024年度のVOC排出量は17.9千トンであり、2000年度比で80%削減、2010年度比で48%削減しており、2025年度自主目標※3を達成しています。また、2023年度の排出量と比較すると2024年度は2.6千トン増加しています。

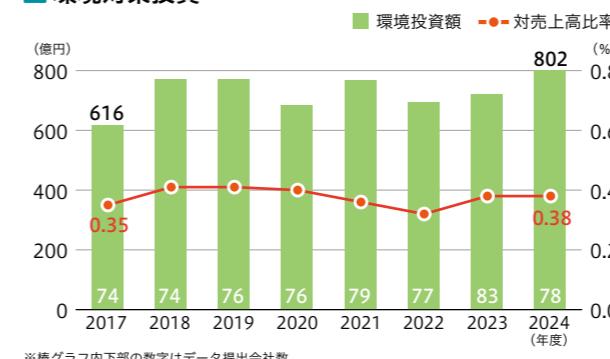
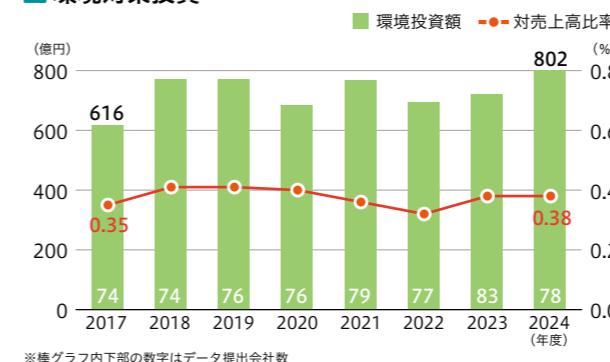


環境保全(環境対策投資)

環境投資

2024年度の省エネルギー、CO₂削減設備を始めとする環境関連設備の新設・維持、環境調和型製品・技術開発などへの投資額は802億円、また売上高に対する投資額比率は0.38%でした。環境対策投資金額は、今年度初めて800億円を超ました。対売上高比率は0.4%弱の数字を維持しています。会員は環境対策投資を計画的に実施し、継続的な環境パフォーマンスの改善に着実に結びつけています。

環境対策投資

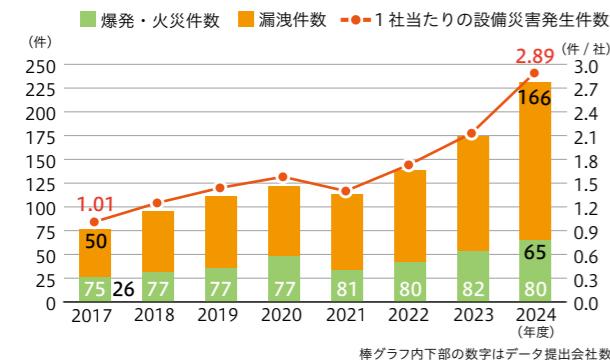


2 保安防災（設備災害への取り組み）

設備災害発生状況

2024年度の設備災害発生件数(231件)と会員1社当たりの設備災害発生件数(2.89件/社)は3年連続で大幅増となり、いずれも過去最高となっていました。設備の老朽化が進んでいることが懸念されます。

■設備災害発生状況



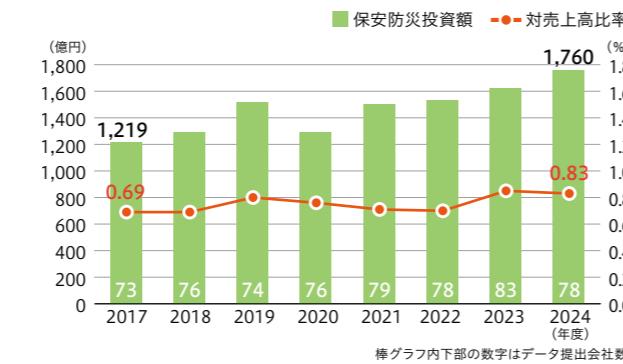
安全・保安防災対策投資内訳

2024年度の安全・保安防災対策投資費用の内訳をみると、昨年同様、設備老朽化対策が6割近くに達しており、ここ数年、設備の老朽化対策が主要な投資課題になっているものと推定されます。

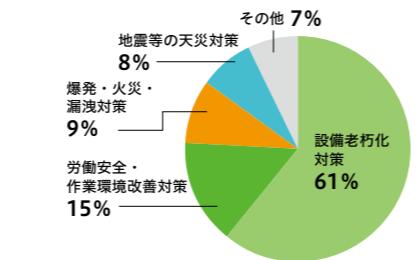
安全・保安防災対策投資額の推移

2024年度の安全・保安防災対策投資費用は1,760億円(2023年度比8.5%増)、また売上高に対する投資額比率は0.83%と0.8%前後を維持しています。2022年度以降、安全・保安防災対策投資額は大幅に増加しており、2023年度の1,622億円を更新して過去最高となりました。

■安全・保安防災対策投資



安全・保安防災対策投資内訳

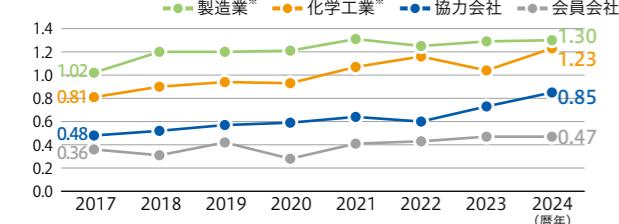


3 労働安全衛生

労働災害発生状況

度数率の推移
度数率 = $\frac{\text{休業災害被災者数}}{\text{延労働時間数(100万時間当たり)}}$
度数率(災害発生の頻度を表したもの)

■度数率まとめ



2024年の会員およびその協力会社の度数率は、製造業全体・化学工業全体を下回っていますが、2022年以降、協力会社の労働災害度数率は上昇傾向がみられます。

■労働災害による死者数

	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
会員会社	1	1	0	2	0	3	1	2
協力会社	3	1	0	2	2	0	4	2
化学工業*	12	18	12	10	12	19	14	15
製造業*	102	183	141	136	137	140	138	142

労働災害による死者数

2024年の労働災害による死者者は、会員会社で2名、協力会社では2名発生していました。

※厚生労働省発表データ

4 社会(地域)との対話

地域対話集会の実施状況

2024年度地域対話集会実施地区	(対面方式)四日市、山口東、千葉、兵庫、鹿島、富山・高岡 (書面方式)愛知
2023年度地域対話集会実施地区	(対面方式)川崎、大分、岡山、堺・泉北、岩国・大竹 (書面方式)山口西、新潟北

地域対話集会の実施状況

地域対話集会は化学コンビナートを中心に、会員の事業所が集まっている地区ごとにRC委員会が開催している対話集会です(2年に1回の隔年開催)。2024年度は6地区が対面方式、1地区が書面方式で対話を行いました。

5 会員の自己評価

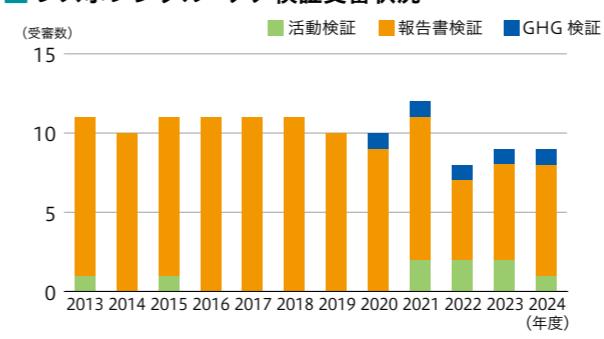
自己評価点(会員全体の平均点)の詳細

評価項目	重点事項							
	コード名	MS	EP	PS	OSH	DS	CPS	SD
1 方針		4.6	4.7	4.6	4.7	4.3	4.5	4.4
2 著しい環境側面の特定、危険・有害要因の特定等		4.6	4.7	4.7	4.7	3.9	4.6	-
3 法的及びその他の要求事項		4.6	-	-	-	-	-	4.0
4 目標		4.7	4.5	4.3	4.4	4.0	4.2	3.8
5 計画		4.6	4.2	4.6	4.6	4.1	4.3	3.8
6 体制の整備		4.3	-	-	-	-	-	-
7 教育・訓練		4.3	4.3	4.4	4.5	4.1	4.2	3.6
8 コミュニケーション		4.3	4.1	4.3	4.7	4.1	4.2	4.0
9 緊急事態への対応		4.3	-	4.1	-	3.6	-	-
10 文書化及び文書管理		4.3	-	-	-	-	-	-
11 運用管理		4.5	4.3	4.6	4.5	3.9	4.0	3.7
12 点検・監視		4.5	4.6	4.4	4.4	3.8	4.4	3.7
13 是正及び予防措置		4.5	4.6	4.6	4.7	4.1	4.6	4.2
14 情報の収集と記録の管理		4.5	-	-	-	-	-	-
15 監査		4.5	-	-	-	-	-	-
16 経営層による見直し		4.6	-	-	-	-	-	-
(総合評価)		4.5	4.4	4.5	4.6	4.0	4.3	3.9

略号	コード名	自己評価点	区分
MS	マネジメントシステム	4.5点超	十分満足
EP	環境保全	3.5点超、4.5点以下	ほぼ満足
PS	保安防災	2.5点超、3.5点以下	やや不満足
OSH	労働安全衛生	2.5点以下	不満足
DS	物流安全		
CPS	化学品・製品安全		
SD	社会との対話		

6 レスポンシブル・ケア検証

レスポンシブル・ケア検証受審状況



レスポンシブル・ケア検証受審状況

2024年度はRC検証を9社(報告書検証7社、活動検証1社、GHG検証1社)が受審し、これまでの受審企業は、延べ275社(報告書検証218社、活動検証52社、GHG検証5社)となりました。

報告書検証(7社): 旭化成(株)、エヌ・イーケムキャット(株)、三洋化成工業(株)、信越化学工業(株)、住友精化(株)、東京応化工業(株)、日本曹達(株)(50音順)

活動検証(1社): 三洋化成工業(株)

GHG検証(1社): 信越化学工業(株)